

# 一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

## 平成 29 年度事業計画

### 1 活動方針

- I 介護保険制度等、高齢者支援での「対人援助専門職」の職能団体として、会員の拡充と組織力の強化に努めます。
- II 介護支援専門員としての「役割と機能」が担えるよう、会員の《資質向上と自己研鑽》を支援する各種研修や人材の育成など必要な学びの機会等を企画・提案・開催します。
- III 介護支援専門員の社会的地位向上のために、会員の活動実態調査・業務に関するアンケートなど会員の声を集約する諸活動と併せて、頂いた意見の提示や、活動状況の報告・発信等共有化を推進します
- IV 県内地域の「介護支援専門員関連団体」との連携・協力を図り、現場の介護支援専門員からの意見や要望などを聴取、共有・集約することを通じて、県レベルの職能団体として必要な行動等活動を展開します。
- V 国や県（市町村）等保険者に対して、介護保険制度の要として利用者支援に関わる介護支援専門員ならではの立場から、制度の持続性や改正への見解や提言を届けます。

### 2 重点事項

- I 協会としての運営機能、および事務局機能の強化を図ります。
  - ・会員拡充、理事等役員体制の確立と役割による適正な執行、諸事業の確実な実施
  - ・各種会議の実施：役員会（正副理事会・常任委員会）・社員総会・事務局会議・事業委員会
  - ・財政の安定化、経営基盤の安定（会費と事業費のバランス）
- II 会員の専門職としての職務等力量や資質向上を図る環境を整備・提供します。
  - ・会企画による業務にかかる知見・技術等（医療介護福祉等関連知識）研修の企画・開催
    - ：職域別（居宅・施設）、多職種連携、神奈川県医療ソーシャルワーカー協会・神奈川県精神保健福祉士協会との協働研修、地域連携研修他
  - ・法定研修の受託（主任介護支援専門員・主任介護支援専門員更新、介護支援専門員実務研修協力）、地域包括職員研修（初任者・現任者）

- ・保険者や研修受託機関との連携協議、意見交換の開催、研修プログラムの検討と作成
- III 会員の地位向上・職能団体としての社会的周知の拡大、会員の実態把握に努めます。
- ・各種実態調査、実務関連のアンケート、ヒヤリング、地域訪問、地域組織との連携
  - ・協会主催での指定課題についての実態把握（調査・ヒヤリング）、地域別意見交換会
  - ・「介護の日」など介護保険制度周知にかかるイベント等への参加・企画開催
  - ・有事に際しての災害支援、地域での取り組み等参画や行政他関連携委員会への参加
  - ・介護保険制度動向や本会活動についての会員への周知、広報の推進
- IV 県内地域にある「介護支援専門員関連」諸団体・組織との交流・ネットワーク構築を図ります
- ・協力団体会長会との定例会議の開催、地域での活動等の把握、要望希望のヒヤリング
  - ・他専門職との連携や関連研修への支援・協力（共催・後援）・広報の充実
- V 介護保険制度関係機関や組織、保険者（国、県および市町村）、日本介護支援専門員協会、かながわ福祉サービス振興会等との意見交換、提案提言なども進めていきます。
- ・日本介護支援専門員協会との連携、神奈川県支部活動の実施・南関東支部事業への参画
  - ・介護支援従事者としての協議や協働事業などの参画・実施  
：県及び市町村レベルでの各種会議への参画・出席、介護保険運営協議会への参加
  - ・介護保険制度に関する国レベルでの動きや情勢の把握として「社会保障審議会」への参加

### 3 事業内容

#### (1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業

##### 定款第4条第2号事業

(ア) 目的 介護支援専門員の法定研修等を柱とした介護支援専門員の生涯研修体系を深く理解し、実践者の資質向上と専門性を高め実効性のある研修として実施されるよう推進する。

(イ) 内容

##### 1) 現任研修等支援会議の開催（県受託）

介護支援専門員の資質向上と専門性を高める生涯研修体系の一環としての研修実施を推進し、会議の実効性を確保するために職能団体等関係機関の研修実施団体と意見交換し共通認識をもち、必要な提案を神奈川県に行う。また、実務研修から主任介護支援専門員更新研修までを視野に入れた介護支援専門員生涯研修体系に関して検討を行い、必要な提案を神奈川県に行う。また、現任研修に対し、研修企画協力や講師派遣の協力を行なう。

日 時 現任研修等支援会議 1回/年  
担当者会議 2回/年

##### 2) ファシリテーター養成研修会の実施

介護支援専門員の生涯研修体系の柱である、実務研修から主任介護支援専門員更新研修までの講師・ファシリテーターの育成にあたり、研修水準の平準化を図るため、ファシリテーター養成研修会の企画等を行い開催する。

日 時 4回/年  
場 所 横浜、県域  
対 象 実務研修、専門研修  
主任介護支援専門員研修、  
主任介護支援専門員更新研修  
研修講師・ファシリテーター  
定 員 220人(100人×1回、60人×1回、30人×2回)  
支出見込額 470千円

##### 3) 実務研修等の企画検討会議の開催

介護支援専門員の生涯研修体系の一環である、実務研修の企画等を行い、介護支援専門員資格取得者の支援を行い、実務に即した研修が実施できるよう支援する。

日 時	6回／年
内 容	実務研修等介護支援専門員の生涯研修体系の検討
支出見込額	400 千円

#### 4) 実務従事者フォローアップ研修

平成 27 年度まで県委託事業として開催していた実務従事者基礎研修の代替の研修として実施する。介護支援専門員に対して、実務研修終了後においても継続的に研修を実施することにより、必要な知識、技能の取得を図り、介護支援専門員の質の向上を図る。

日 時	1月～3月
場 所	横浜
対 象	介護支援専門員
定 員	350 人
支出見込額	2,885 千円

#### 5) 専門・更新研修等の企画検討会議の開催

介護支援専門員の生涯研修体系の一環である、専門・更新研修において、実務に即した研修が実施できるよう支援し、研修の評価に関する内容を提案する。

日 時	4回／年
支出見込額	70 千円

#### 6) 主任介護支援専門員研修（県受託事業）

ケアマネジメントを適切かつ円滑に提供するための知識と技術を修得した主任介護支援専門員を養成する。介護保険及びその他の保健・医療・福祉サービスを提供する者との連携や、他の介護支援専門員に対する指導・助言などの活動を通じて、地域におけるケアマネジメントの質の向上に寄与することを支援する。

日 時	12日間 年1回
場 所	横浜等
対 象	介護支援専門員
定 員	270 人
支出見込額	13,230 千円

#### 7) 主任介護支援専門員更新研修（県受託事業）

主任介護支援専門員に対して継続的な資質向上を図るための研修を実施し、主任介護支援専門員の役割を果たして行くために必要な能力の保持・向上を図る。

日 時	8日間 年1回
-----	---------

場 所	横浜等
対 象	主任介護支援専門員
定 員	350 人
支出見込額	13,650 千円

## (2) 研修事業

### 定款第 4 条第 2 号事業

#### 1) ケアマネジメント力育成研修

(ア) 目 的 実務に従事している現任の介護支援専門員を対象に、ケアマネジメントに関連する各課題をテーマに、実践に活かせる支援手法やアプローチのための視点・技術などを学習する事による資質向上を目的として開催する。

(イ) 内 容 日 時 ① ケアプラン作成研修 1 回／年  
(計 3 回の連続的な勉強会形式で開催)  
② 対人援助技術研修 1 回／年  
③ 支援困難ケース研修 1 回／年  
④ 認知症研修 1 回／年

場 所	横浜、県域他
対 象	介護支援専門員
定 員	ケアプラン作成研修 30 名×3 回 対人援助技術研修 50 名 支援困難研修 50 名 認知症研修 50 名

支出見込額 330 千円

#### 2) 施設介護支援専門員現任研修

(ア) 目 的 施設介護支援専門員を対象に、施設介護支援専門員の役割の明確化及び、ケアプラン作成やサービス担当者会議の開催など適切な施設内ケアマネジメントを行うための視点を学ぶ事による資質の向上を目的として開催する。

(イ) 内 容 講義や演習を通じて、施設介護支援専門員の業務、施設におけるケアプランの作成、担当者会議の方法、チームケアなどについて。

日 時	1 回／
場 所	横浜
対 象	施設の介護支援専門員
定 員	30 名
支出見込額	70 千円

### 3) 多職種連携研修

(ア) 目的 地域包括ケアシステムの構築にむけて、各専門職の視点を学び 在宅医療・在宅介護に必要な多職種との連携に役立てる。

(イ) 内容  
日 時 1回/年  
場 所 横浜  
対 象 介護支援専門員、関係職種  
定 員 50名  
支出見込額 70千円

### 4) 特別研修

(ア) 目的 介護支援専門員の、今後の課題や展望について考察することを目的に、本会ならではの講師をむかえて研修を行う。専門職だけでなく、一般市民も対象に行う。

(イ) 内容  
日 時 1回/年(10月)  
場 所 横浜  
対 象 介護支援専門員、関係職種、一般市民  
受講見込み 500名  
支出見込額 1,000千円

### (3) 神奈川県介護支援専門員研究大会

#### 定款第4条第2号事業

(ア) 目的 介護支援専門員及び介護関連職種を対象とした学術会議を開催し、研究発表の機会を提供することにより、介護支援専門員の資質向上を図る。また協力団体(各地域連絡会等)と連携し運営をすることにより、協力団体との関係を強化し協会活動への理解と参加を進める。

(イ) 内容 運営委員会を組織し、研究大会の運営全般について検討をはかる。また方向性について検討する。また日本介護支援専門員協会南関東ブロック合同大会を開催する。

日 時 1回/年  
場 所 横浜  
対 象 介護支援専門員等  
支出見込額 1,000千円

### (4) 地域連携事業

#### 定款第4条第3号事業

### 1) 地域包括連携会議開催事業

(ア) 目的 地域包括支援センターの現状や実践、取り巻く課題の共有化と、県内地域包括支援センターのネットワーク形成を図り、連携強化につなげる。また、県内地域包括支援センターとの意見交換の機会を設け、地域包括ケアシステム実現のための取り組みやネットワーク構築について検討し、地域包括支援センター機能の強化や従事者の質的向上を図る。

(イ) 内容 神奈川県からの情報提供、各市町村の情報交換、地域包括支援センターの実践を通して、地域包括支援センターを取り巻く課題抽出を行い、地域包括支援センター及び主任介護支援専門員をはじめとする各職種の役割・機能を検討する。

日時 10月、1月

場所 横浜

対象 行政の地域包括支援センターなどの担当者、地域包括支援センター職員

支出見込額 162千円

### 2) 地域連絡会ネットワーク事業

(ア) 目的 介護支援専門員・介護支援専門員連絡会を取り巻く現状や課題を共有化し検討することにより、県内各市町村の介護支援専門員連絡会の活動促進を支援し、連絡会間の連携を推進する。また、介護支援専門員の現状や意見を把握し、本会と市町村の介護支援専門員連絡会との連携を強化する。

(イ) 内容 会議において、本会活動報告、各地域における介護支援専門員の現状や課題の共有と解決策の検討、情報交換及び意見集約を行う。また、本会の他委員会と連携を取りながら、今後の法改正等の情報共有と課題の現状把握を行う。

日時 9月、12月

場所 横浜

対象 本会協力団体会員

支出見込額 162千円

### 3) 地域包括支援センター職員研修（初任者）

(ア) 目的 地域包括支援センターの新任及び勤務する予定の主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師等に対し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施し、もって地域包括支援センターの適切な運営を確保することを目的として実施する。

(イ) 内 容	日 時	1 回／年
	場 所	県域または横浜
	定 員	86 名
	支出見込額	820 千円

#### 4) 地域包括支援センター職員研修（現任者）

(ア) 目 的 地域包括支援センターに勤務する主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師等に対し、地域包括ケアの理念と総合相談等の一連のプロセスを再認識してもらうとともに、チームアプローチに必要な実践力を高める研修を実施し、地域包括支援センターの適切な運営を確保することを目的として実施する。

(イ) 内 容	日 時	1 回／年
	場 所	県域または横浜
	定 員	110名
	支出見込額	855千円

#### (5) 広報・出版事業

#### 定款第4条第4号事業

##### 1) 情報提供・交流事業

(ア) 目 的 介護保険制度上の情報を提供することにより、介護支援専門員の活動をサポートする。また、引き続き協力団体、賛助会員のネットワークを構築し、協会からの情報提供のほか、会員相互間の情報交換を促進する。

(イ) 内 容 各委員会の行う事業との連携を図り、各委員会の活動の情報提供を行う。  
情報提供を行うに当たり、ホームページ「ケアマネの森」の管理運営を行なう。また情報発信としてSNSの活用を取り入れる。

日 時	通年
場 所	県内外
対 象	会員、介護支援専門員等
支出見込額	109 千円

##### 2) 機関誌発行事業

(ア) 目 的 会員や関係機関に対して介護保険制度上の情報提供や各委員会



の事業内容等の情報提供を行い、会員間の情報交流と本会が実施する事業の普及啓発を図る。

- (イ) 内 容 会員等に対する定期的な活動内容の報告や地域組織の情報提供、介護支援専門員間の交流の場としての情報誌「ケアマネ通信」を発行する。
- 発 行 2回／年（10月・3月）  
対 象 会員や関係機関  
支出見込額 470千円

### 3) 出版事業

#### ①パーフェクトガイド発刊事業

- (ア) 目 的 中央法規出版(株)から介護支援専門員実務研修受講資格試験のための参考書を発刊し、利用者本位の介護支援専門員を養成するための支援を行う。

- (イ) 内 容 過去5年分の試験問題の解説を中心として、介護支援専門員実務研修資格受験者にとって「使える参考書」を作成する。
- 発 刊 3月

### 4) 介護支援専門員養成講座

- (ア) 目 的 介護支援専門員実務研修受講資格取得を希望する者を対象に、受験のための講習会を実施し、新たな介護支援専門員の創出を支援することを目的とする。

- (イ) 内 容 協会が編集作成したテキストを用いて、介護支援専門員として必要な法令、利用者にかかる医療・福祉領域の諸知識について講義を行う。
- 日 時 1回／年  
場 所 横浜または県域  
対 象 介護支援専門員実務研修受講試験対象者  
定 員 30名  
支出見込額 140千円

### (6) 制度改正・調査研究事業

#### 定款第4条第5号事業

##### 1) 介護支援専門員によるターミナルケアに関する調査

- (ア) 目 的 介護支援専門員による在宅におけるターミナルケアの実態を調査し、在宅でターミナルを迎えるために方法を探ると共に、加

算定要件等の提言のためのデータを収集する。

- (イ) 内 容 アンケート調査を行い、ケアマネジャーそして利用者等の現状を把握し、次期改正へ向けた検討を行う。
- 時 期 平成 29 年 4 月～平成 29 年 6 月
- 支出見込額 250 千円

## 2) 地域医療連携に関する調査及び研修

- (ア) 目 的 医療と介護連携の促進強化を目的とする。
- (イ) 内 容 一般社団法人神奈川県医療ソーシャルワーカー協会、神奈川県精神保健福祉士協会と協働で『医療と介護分野における福祉専門職の連携促進研修～地域生活を支援する～』を年 2 回（1 回 3 日間）開催する。研修終了後の修了生に対し、研修 3 か月後の地域での活動をアンケートによる後追い調査を行う。
- 時 期
- 上半期：平成 29 年 4 月～平成 29 年 9 月：1 回（3 日間）開催
- 下半期：平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月：1 回（3 日間）開催
- ※調査は平成 28 年度の研修修了者と平成 29 年度上半期の研修修了者が対象。
- 支出見込額 100 千円

## 3) 制度改正説明会

- (ア) 目 的 平成 30 年度介護保険法改正についての説明、情報提供を行うことで、介護支援専門員の資質向上を図る。
- (イ) 内 容 平成 30 年度介護保険制度改正の制度改正説明会を、県内 4 会場で実施する
- 時 期 平成 30 年 2 月～3 月予定
- 場 所 横浜、圏域他
- 支出見込額 250 千円

## (7) 協力団体会員会長会議の開催

### 定款第 4 条第 3 号事業

- (ア) 目 的 介護支援専門員を取り巻く環境及び県と市町村との連携構築の推進や役割確認、その協働を図る。
- (イ) 内 容 協力団体会員会長会議及び地域に出向き介護支援専門員のあるべき姿、地域連携のあり方を検討する。

日 時 2回／年  
場 所 横浜、県域ほか  
支出見込額 90 千円

## (8) 一般社団法人日本介護支援専門員協会との連携

### 定款第4条第3号事業

(ア) 目的 介護支援専門員の専門性の確立など、全国組織である日本介護支援専門員協会との情報の共有や、活動の協力を行う。

(イ) 内容 会員に、日本介護支援専門員協会からの情報や活動状況を提供し、日本協会が実施する諸事業への協力や参画を行います。また日本協会が開催する全国大会、及び南関東ブロックでの事業（会議や研究会）への参加協力を行う。

日 時 全国大会 1回／年  
南関東ブロック 3回／年

## (9) 災害支援事業

### 定款第4条第6号事業

#### 1) 被災地意見交換会の開催

(ア) 目的 介護支援専門員として、神奈川県における災害への備え、取組みに反映する事を目的とする。

(イ) 内容 被災地を訪問し、現地のケアマネジャーとの意見交換会を行う。

時 期 9月  
支出見込額 90 千円

#### 2) 災害支援研修会の開催

(ア) 目的 介護支援専門員として被災地域の利用者の災害対応に関わる支援活動が円滑に行えることを目的とする

(イ) 内容 災害時における介護支援専門員の対応について研修会を行う。

日 時 11月  
支出見込額 140 千円